

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第152期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	92,954	91,362	109,206	122,060	131,197
経常利益 (百万円)	4,006	3,640	6,675	8,989	9,231
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,097	2,335	3,275	5,808	7,220
包括利益 (百万円)	1,452	4,705	7,304	11,071	3,813
純資産額 (百万円)	48,637	52,075	56,829	65,402	70,476
総資産額 (百万円)	105,604	109,524	118,444	132,504	138,784
1株当たり純資産額 (円)	359.95	389.08	429.99	494.97	513.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.24	18.22	25.66	45.51	56.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	45.4	46.3	47.7	47.2
自己資本利益率 (%)	4.5	4.9	6.3	9.8	11.2
株価収益率 (倍)	18.4	14.9	16.0	13.0	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,636	3,800	8,009	10,247	5,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,537	4,411	2,705	3,881	5,846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	766	4,671	4,020	1,696
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,769	6,987	8,416	11,078	11,957
従業員数 (名)	3,878	4,039	3,922	3,849	4,036

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	67,952	64,721	76,996	86,246	91,047
経常利益 (百万円)	1,700	1,632	3,125	4,246	4,057
当期純利益 (百万円)	1,265	1,477	1,298	3,089	3,250
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	31,236	32,084	33,894	35,412	36,735
総資産額 (百万円)	82,425	81,721	88,059	93,665	90,185
1株当たり純資産額 (円)	242.00	250.54	264.75	276.67	287.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	8.0 (4.0)	12.0 (4.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.77	11.49	10.14	24.14	25.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	39.3	38.5	37.8	40.7
自己資本利益率 (%)	4.0	4.7	3.9	8.9	9.0
株価収益率 (倍)	30.5	23.7	40.5	24.5	20.2
配当性向 (%)	71.7	60.9	69.0	33.1	47.3
従業員数 (名)	1,038	1,057	1,028	1,029	1,023

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正8年12月	大阪市大淀区（現北区）中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和5年7月	工場を現在地に移転
昭和9年3月	電気溶接機の生産開始
昭和13年8月	電気工商(株)設立（ダイヘン産機販売(株)に商号変更）
昭和19年4月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和26年6月	大阪ヒューズ(株)設立（現・連結子会社ダイヘンヒューズ(株)）
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立（現・連結子会社(株)キューヘン）
昭和35年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年7月	溶接機工場（大阪府摂津市）完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年3月	大東電機(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和40年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立（現・非連結子会社） (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年10月	鳥取ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
昭和48年11月	三重工場完成、超高圧大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立（現・連結子会社ダイホク工業(株)）
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立（現・連結子会社）
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立（現・連結子会社）
昭和54年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立（現・連結子会社）
昭和55年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年7月	(株)ダイキ設立（現・連結子会社）
昭和58年8月	京都ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘン電設機器(株)）
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立（現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH）
昭和59年8月	大分ダイヘン(株)設立（現・連結子会社ダイヘンテック(株)）
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成元年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立（現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.）
平成元年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
平成6年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立 （現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス）
平成8年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立（現・連結子会社）
平成9年11月	ダイヘン電機システム(株)設立（現・連結子会社） 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立（現・連結子会社）
平成10年4月	台湾OTC有限会社設立（現・連結子会社） EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd. についての合併を解消して買収し、 DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. に商号変更（現・連結子会社）
平成10年11月	大阪電気(株)を買収（現・連結子会社ダイヘン産業機器(株)）
平成11年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立（現・連結子会社）

年月	概要
平成13年2月	ダイヘン物流㈱設立(現・連結子会社)
平成13年4月	京都ダイヘン㈱が東京ダイヘン㈱及びヘルメス電機㈱を吸収合併し、ダイヘン電設機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
平成13年8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年5月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd.設立(現・連結子会社)
平成14年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム㈱設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気㈱が鳥取ダイヘン㈱を吸収合併し、ダイヘン産業機器㈱に商号変更(現・連結子会社)
平成15年4月	㈱ダイヘンテクノス西日本が㈱ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、㈱ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社)
	中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年6月	ダイヘン産機販売㈱を解散(平成17年2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム㈱へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立(現・連結子会社)
平成23年6月	インドにOTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.設立(現・非連結子会社)
平成24年7月	インドネシアにPT.OTC DAIHEN INDONESIA設立(現・非連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成26年2月	VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.(スロベニア)を買収(現・非連結子会社DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.)
平成27年7月	中国電機製造㈱(現・連結子会社)の株式60%を取得し、中国電力㈱との共同経営を開始

3 【事業の内容】

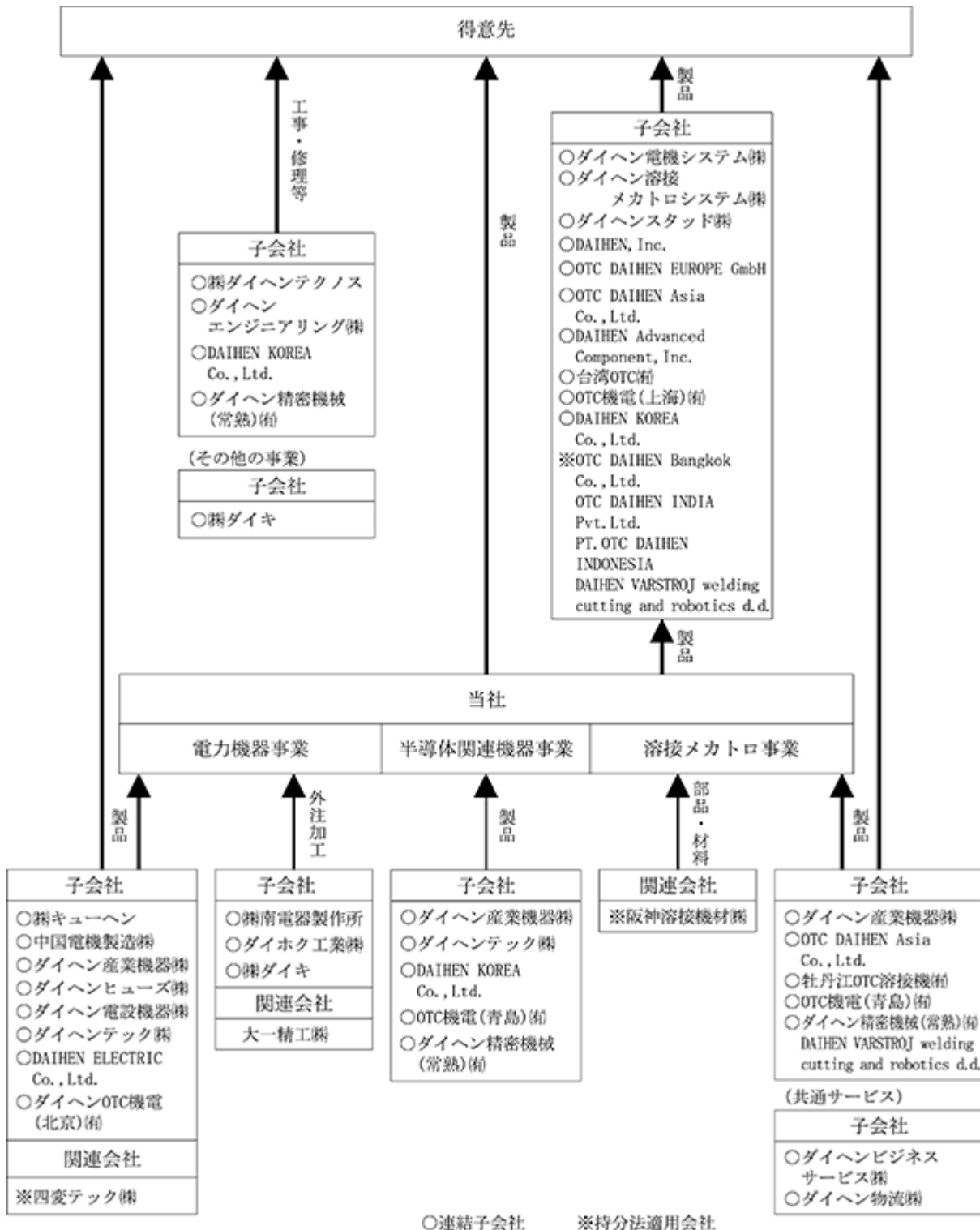
当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンヒューズ(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・(株)南電器製作所 ・ダイヘンテック(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・中国電機製造(株) ・ダイヘン電機システム(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) < 非連結子会社 > ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd. ・PT.OTC DAIHEN INDONESIA ・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・OTC機電(青島)(有) ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流㈱が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス㈱では、当社グループの高齢者再雇用による人材派遣を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国電機製造㈱を、当連結会計年度より連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
中国電機製造㈱	広島市南区	150	電力機器事業	60.0	電力機器製品の販売委託他 役員の兼任1名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
ダイヘン 電機システム㈱ (注)3,6	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	90.9	電力機器製品の生産委託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売 役員の兼任1名
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	電力機器製品、溶接メカト ロ製品及び半導体関連機器 製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループの高齢者再雇 用による人材派遣
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管 役員の兼任1名
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証 役員の兼任1名
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体関連 機器事業	100.0	半導体関連機器製品の販売 委託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、 販売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託 役員の兼任2名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器部品の生産 委託
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	94.4	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘン精密機械(常熟) 有限会社	中国江蘇省常熟市	千米ドル 4,000	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 半導体関連機器製品の生 産・販売・保守委託
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任1名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 ダイヘン電機システム(株)及びダイヘン溶接メカトロシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン電機システム(株)	売上高	14,451百万円
	経常利益	35百万円
	当期純利益	9百万円
	純資産額	629百万円
	総資産額	6,998百万円
・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	19,541百万円
	経常利益	329百万円
	当期純利益	196百万円
	純資産額	792百万円
	総資産額	7,346百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,892
溶接メカトロ事業	1,647
半導体関連機器事業	316
その他	2
全社(共通)	179
合計	4,036

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,023	39.2	14.5	7,755

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	443
溶接メカトロ事業	261
半導体関連機器事業	155
その他	
全社(共通)	164
合計	1,023

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員57名を含む)
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成28年3月31日現在1,140名(一部の国内子会社の組合員134名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン、中国電機製造(株)及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員189名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
中国電機製造(株)	:	昭和38年11月2日設立、 組合員168名	上部団体	電力総連 (昭和61年11月7日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員96名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度後半には中国経済の減速や円高の進展により厳しい状況となりましたが、先進諸国の緩やかな経済成長や国内を中心とした堅調な設備投資により、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,349億3千9百万円となり前連結会計年度に比べ5.9%の増加、売上高につきましても1,311億9千7百万円と前連結会計年度に比べ7.5%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は93億2千9百万円と前連結会計年度に比べ9億1千3百万円増加し、経常利益は92億3千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4千1百万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を計上したこともあり、72億2千万円と前連結会計年度に比べ14億1千2百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内工場での省エネ・高効率化のニーズが高まる中、蓄電池システム内蔵型太陽光発電パッケージなどのFEMS関連製品の充実に努める一方、国産初の超高压変圧器用大容量真空バルブ式負荷時タップ切換器などの開発に取り組まれました。また、柱上変圧器等の需要が堅調に推移したことや中国電機製造株式会社を連結対象に加えたこともあり、電力機器事業全体の受注高は764億8千2百万円（前連結会計年度比19.0%増）、売上高は709億2千5百万円（前連結会計年度比16.2%増）となり、営業利益は67億9千2百万円（前連結会計年度比17億8千9百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、厚板溶接の作業効率を飛躍的に向上させる世界初の新溶接プロセスなど競争力強化につながる開発に取り組む一方、工場全体の効率化ニーズにお応えする総合FAメーカーとして、各種ロボットアプリケーションの充実やAGV（自動搬送台車）向け高効率ワイヤレス給電システムの開発・市場投入に取り組まれました。しかしながら、中国経済減速の影響と円高の進展により、受注高は415億2千5百万円（前連結会計年度比10.0%減）、売上高は428億2千5百万円（前連結会計年度比5.8%減）となり、営業利益は47億8千3百万円（前連結会計年度比6億2千2百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、中国での大型パネル関連投資やスマートフォンの高機能化に伴う半導体製造装置関連投資が高水準で推移する中、医療・薬品業界向けクリーン搬送ロボットなど新分野開拓のための開発を進めました。受注高につきましても167億2千9百万円（前連結会計年度比0.3%増）、売上高は172億7千4百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、営業利益は14億円（前連結会計年度比2億6百万円増）となりました。

また、その他の売上高は2億2百万円、営業利益は7千5百万円となり、前連結会計年度からの大きな変動はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億7千8百万円増加し、119億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により、53億1千7百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、仕入債務の減少等により、49億2千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により58億4千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、19億6千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により16億9千6百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、57億1千7百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	62,467	121.4
溶接メカトロ事業	27,374	95.6
半導体関連機器事業	9,887	119.8
その他		
合計	99,729	112.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	76,482	119.0	26,959	126.0
溶接メカトロ事業	41,525	90.0	4,691	78.7
半導体関連機器事業	16,729	100.3	3,633	86.9
その他	202	65.3		
合計	134,939	105.9	35,284	111.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	70,925	116.2
溶接メカトロ事業	42,825	94.2
半導体関連機器事業	17,274	113.2
その他	202	65.3
小計	131,227	107.5
消去	30	
合計	131,197	107.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ダイヘングループは、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つ「ダイヘンならではの製品価値」を創出することを最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間で3期に分け、「開発中計」に取り組んでいます。

第1期にあたる前中期経営計画(2012～2014年度)では、保有する技術を磨き上げることでダントツ性能を備えた製品を多数開発・市場投入いたしました。2017年度を最終年度として進めております中期経営計画(2015～2017年度)は、「開発中計」の第1期として、世の中のない“初”の製品開発を推進し、“創造価値”を備えた製品を創出べく取り組みを進めております。

また、開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、第1期において、「一気通貫生産方式」を軸とした業務の“整流化”による大幅なコストダウンを実現いたしました。第2期では、間接業務における単純繰返し作業の縮減、生産部門での自動化・外作化を推進することで“Cut in Half(単純作業時間の半減)”を目指して活動いたしております。

< 2017年度中期経営計画 >

基本目標(2017年度)

- ・売上高 1,500億円以上
- ・営業利益率 8%以上
- ・ROE 10%以上

基本方針

- 1.ダイヘンならではの製品価値の創出
 - “改善価値”から“創造価値”へ -
- 2.ロスカット活動の推進
 - 業務の“整流化”から“Cut in Half(単純作業時間の半減)”へ -

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落や素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成28年3月期における連結売上高の海外売上高比率は21.0%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国やアジア新興国など海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成28年3月末現在の連結有利子負債（長短借入金の合計金額）残高は269億9千6百万円となっております。固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式などに出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される損益に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害について

当社グループの生産、販売拠点において地震、洪水などの大規模災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料・部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などにより、生産拠点の操業停止などが生じ、当社グループの業績が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd. (インド) (注) 1	平成16年 3月	大形変圧器の製造に関する技術	平成29年 8月

(注) 1 Toshiba Transmission & Distribution Systems (India) Pvt.Ltd.は、平成25年12月27日付で、Vijai Electricals Ltd.より地位の譲渡を受けております。

2 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受け取っております。

(2) 中国電機製造株式会社の株式取得

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

ダイヘングループは、お客様の真のニーズに合致し、かつ独自性の高い「ダイヘンならではの製品(DAIHEN Value 製品)」の創出・市場投入に向け、グループ内の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と製品化への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は51億7千7百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業では、国内工場での省エネ・高効率化のニーズが高まる中、蓄電池システム内蔵型太陽光発電パッケージなどのFEMS関連製品の充実に努める一方、国産初の超高压変圧器用大容量真空バルブ式負荷時タップ切換器などの開発に取り組みました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は24億8千1百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、厚板溶接の作業効率を飛躍的に向上させる世界初の新溶接プロセスなど競争力強化につながる開発に取り組む一方、工場全体の効率化ニーズにお応えする総合FAメーカーとして、各種ロボットアプリケーションの充実やAGV(自動搬送台車)向け高効率ワイヤレス給電システムの開発・市場投入に取り組ましました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は12億1千7百万円となりました。

< 半導体関連機器事業 >

半導体関連機器事業では、中国での大型パネル関連投資やスマートフォンの高機能化に伴う半導体製造装置関連投資が高水準で推移する中、医療・薬品業界向けクリーン搬送ロボットなど新分野開拓のための開発を進めました。

その結果、半導体関連機器事業における研究開発費は14億7千8百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び流動性

当連結会計年度末の総資産は1,387億8千4百万円で、前連結会計年度末に比べ62億8千万円増加しました。そのうち、流動資産は843億8千万円で、前連結会計年度末に比べ38億2千万円の増加となりました。これは「受取手形及び売掛金」の増加が主な要因であります。固定資産は544億3百万円で、前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円の増加となりました。これは主に中国電機製造株式会社の新規連結により、同社保有分の土地などを合算したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は683億8百万円で、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しておりますが、これは「短期借入金」の増加が主な要因であります。なお、流動負債は465億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円の増加、固定負債は217億1千7百万円で、13億8千1百万円の減少となりました。

流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は377億8千9百万円で、前連結会計年度に比べ12億3千1百万円増加しております。

自己資本は655億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ23億6千4百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどによる「利益剰余金」の増加によるものであります。また、自己資本に「非支配株主持分」を加えた純資産は704億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ50億7千3百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少の47.2%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ3.8%増加の513円63銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.5%増加し、1,311億9千7百万円となりました。売上高の増加に伴い売上原価は前連結会計年度に比べ7.5%の増加となり、売上原価の売上高に対する比率は前連結会計年度と同水準の66.6%となりました。販売費及び一般管理費につきましても同様に、前連結会計年度に比べ6.5%の増加となり、売上高に対する比率は0.2ポイント改善の26.3%となりました。その結果、営業利益は93億2千9百万円で、前連結会計年度に比べ10.9%の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、主に持分法による投資利益の減少と為替差損の発生により前連結会計年度に比べ6億7千2百万円の減少となり、経常利益につきましては前連結会計年度に比べ2.7%増益の92億3千1百万円となりました。

特別損益では、中国電機製造株式会社の新規連結に伴い、負ののれん発生益14億5千4百万円を計上いたしましたこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前連結会計年度に比べ24.3%増益の72億2千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円(7.9%)増加し、119億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億1千7百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加がありましたものの、仕入債務の減少額による資金の減少影響等により前連結会計年度に比べ49億2千9百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億4千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により前連結会計年度に比べ19億6千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億9千6百万円の収入となりました。短期借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ57億1千7百万円の収入の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産自動化関連投資や耐震補強工事などに総額58億2千万円（電力機器事業21億5千万円、溶接メカトロ事業12億9千9百万円、半導体関連機器事業4億3千8百万円、その他の事業0百万円、全社(共通)19億3千1百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	本社建物他	446	455	909 (12,226) 〔660〕	42	1,000	2,853	104
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体関連 機器事業	生産設備	795	831	139 (47,147)	3	64	1,834	356
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	840	296	310 (140,294)	7	31	1,486	115
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	155	119	378 (7,003)		19	672	25
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	315	179	19 (20,726)		0	515	40
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備	3,642	627	() 〔29,647〕	133	394	4,797	325
神戸工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	生産設備 物流倉庫設備	198	10	579 (13,200)			788	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体関連 機器事業	営業設備	176	9	1,256 (3,364)	20	7	1,471	37
福利施設	全社(共通)	福利厚生設備	146	2	92 (22,144)		38	279	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 連結会社以外から賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	625	340	796 (86,854)	12	97	1,872	258
中国電機 製造㈱	本社工場 (広島市 南区)	電力機器 事業	生産設備	782	599	2,772 (34,083)	21	43	4,219	274
ダイヘン 産業機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	480	208	239 (38,256)	2	34	965	158
ダイヘン 電設機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	23	164	()		33	221	83
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	156	9	822 (3,306)		0	989	14

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	351	720	84 (30,240)		7	1,162	361
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	688	1,353	403 (78,732)		15	2,461	341
牡丹江OTC 溶接機 有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	311	272	() [29,607]		62	646	191
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業 半導体 関連機器 事業	生産設備	354	259	() [31,500]		60	674	319

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (大阪市 淀川区)	全社(共通)	本社建物他	4,200	997	自己資金 及び借入金	平成27年 12月	平成29年 5月	
	十三工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	1,300	302	自己資金 及び借入金	平成27年 8月	平成30年 9月	耐震補強の ため大きな 変動無し
	三重工場 (三重県 多気郡 多気町)	電力機器 事業	生産設備	200		自己資金 及び借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	耐震補強の ため大きな 変動無し

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	40	142	169	7	6,781	7,194	
所有株式数(単元)		45,737	1,661	31,615	21,447	32	34,111	134,603	913,455
所有株式数の割合(%)		33.98	1.24	23.49	15.93	0.02	25.34	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に7,552単元、「単元未満株式の状況」に723株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,581	5.59
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,456	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,464	1.82
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,332	1.72
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,298	1.70
計		42,000	30.99

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、7,552千株(5.57%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 4 平成27年6月4日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

- 5 平成28年3月22日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	201	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,087	5.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,552,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,041,000	126,041	
単元未満株式	普通株式 913,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,041	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 723株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,552,000		7,552,000	5.57
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,562,000		8,562,000	6.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年6月6日)での決議状況 (取得期間平成28年6月7日~平成28年9月30日)	2,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	32,864	19,171
当期間における取得自己株式	1,784	921

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	151	38		
保有自己株式数	7,552,723		7,554,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当事業年度の配当につきましては、中長期的な経営方針に沿って開発強化や生産自動化等の先行投資を優先的に実施してきた結果、収益構造が改善したこと等を勘案し、1株当たり年間配当金を前事業年度に比べ4円増配の12円（うち中間配当金4円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	511	4.00
平成28年6月28日 定時株主総会決議	1,023	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	364	325	549	625	719
最低(円)	243	189	240	338	423

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	608	624	585	653	641	556
最低(円)	548	547	516	570	423	478

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田尻哲也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	62
取締役専務執行役員	営業担当 (欧米営業)	浦井直樹	昭和28年8月7日生	昭和53年4月 当社に入社 平成15年6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 溶接メカトロ事業担当 技術開発本部長 平成27年4月 営業担当(欧米営業)(現任) 平成27年6月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	14
取締役専務執行役員	社長補佐、 経営戦略 担当、 本社担当、 コンプライア ンス担当	越野滋多	昭和34年3月3日生	昭和57年4月 当社に入社 平成16年6月 総合企画室経理部長 平成17年3月 半導体機器カンパニー企画部長 平成17年6月 執行役員 平成21年6月 取締役 執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 人事部及び資材部担当 平成25年4月 総合企画室長 平成27年4月 社長補佐(現任) 経営戦略担当(現任) 本社担当(現任) 平成27年6月 取締役 専務執行役員(現任) 平成27年8月 コンプライアンス担当(現任)	(注)3	13
取締役専務執行役員	営業担当 (産業用電力 機器営業)	大田龍夫	昭和30年12月15日生	昭和53年4月 関西電力㈱に入社 平成19年6月 同社執行役員東海支社長 平成21年6月 同社執行役員研究開発室長 平成25年6月 同社を退社 一般社団法人海外電力調査会 常務理事 平成27年6月 同法人を退社 当社取締役 専務執行役員(現任) 営業担当(産業用電力機器営業) (現任)	(注)3	2
取締役常務執行役員	営業担当 (電力営業)、 安全担当	加茂和夫	昭和33年10月19日生	昭和56年4月 当社に入社 平成17年6月 資材部長 平成19年6月 電力機器カンパニー企画部長 平成21年6月 取締役 執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員(現任) 電力機器事業担当 平成27年4月 営業担当(電力営業)(現任) 平成27年8月 安全担当(現任)	(注)3	33
取締役常務執行役員	営業担当 (溶接機・F A ロボット営業 (国内・ アジア))、 品質担当	森本慶樹	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社に入社 平成19年6月 溶接機事業部長 平成23年6月 執行役員 平成27年4月 営業担当(溶接機・F Aロボット 営業(国内・アジア))(現任) 平成27年6月 取締役 常務執行役員(現任) 平成27年8月 品質担当(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	技術担当、 技術開発 本部長、 営業担当 (プラズマシ ステム・ワイ ヤレス給電シ ステム営業)	蓑毛 正一郎	昭和38年1月1日生	昭和62年4月 当社に入社 平成19年6月 A P S 事業部長 平成23年6月 執行役員 平成25年4月 半導体関連機器事業担当 技術開発本部副本部長 平成25年6月 取締役 執行役員(現任) 平成26年4月 技術開発本部長(現任) 平成27年4月 技術担当(現任) 営業担当 (プラズマシステム営業) 平成28年4月 営業担当 (プラズマシステム・ワイヤレス給 電システム営業)(現任)	(注)3	5
取締役		三條 楠夫	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 住友電気工業(株)に入社 平成5年6月 同社取締役電力事業部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成13年7月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 平成13年9月 住友電気工業(株)を退社 平成17年6月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 平成19年6月 同社を退社 住友電工テクニカル ソリューションズ(株) 取締役顧問 平成22年6月 同社を退社 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		相京 重信	昭和24年10月1日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) に入社 平成11年6月 同社執行役員人事部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行 執行役員法人統括部長 平成15年6月 同社常務執行役員 本店第一営業本部長 平成17年6月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成18年4月 同社取締役兼専務執行役員 (株)三井住友フィナンシャル グループ 専務執行役員 平成19年4月 同社を退社 (株)三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員 法人部門統括責任役員 平成22年3月 同社を退社 平成22年4月 日興コーディアル証券(株) 代表取締役会長 平成23年4月 S M B C 日興証券(株) 代表取締役会長 平成27年4月 同社顧問 平成27年6月 橋本総業(株) 社外取締役(現任) 平成27年9月 S M B C 日興証券(株)を退社 平成28年3月 三井海洋開発(株) 社外取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	阿部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力(株)に入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役 常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント 平成17年12月 関西電力(株)を退社 平成19年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 取締役 副社長執行役員 平成25年6月 監査役(現任)	(注)4	18
監査役	常勤	岩佐 完治	昭和27年2月28日生	昭和47年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員 半導体機器カンパニー付 海外営業統括 平成24年6月 当社を退社 四変テック(株)常務取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役	非常勤	浦田 治男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員 平成24年4月 同社 代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成27年7月 同社 常任顧問(現任)	(注)5	
監査役	非常勤	古沢 昌之	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 財団法人関西生産性本部に入局 平成14年3月 同財団を退職 平成14年4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任講師 平成16年4月 同大学 総合経営学部 助教授 平成20年4月 同大学 総合経営学部 教授(現任) 同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						159

- (注) 1 取締役 三條楠夫、相京重信の両名は、社外取締役であります。
- 2 監査役 浦田治男、古沢昌之の両名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
なお、定款の定めにより、補欠または増員のため選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 阿部健の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岩佐完治、浦田治男、古沢昌之の3名の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、法令の定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を平成27年6月26日開催の定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
吉 田 正 史	昭和29年9月5日生	昭和54年4月 監査法人日東監査事務所 (現東陽監査法人)に入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成10年7月 東陽監査法人 代表社員(現任) 平成21年8月 同法人 理事長 平成26年4月 独立行政法人国立高等専門学校 機構 監事(現任) 平成26年8月 東陽監査法人 相談役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念である「信頼と創造」に基づき、ダイヘンならではの価値を備えた製品・サービスの創造によりお客様のお役に立つことをはじめとして、全てのステークホルダーの期待に応え信頼を得ることが持続的発展と中長期的な企業価値向上につながるものと考えており、その実現に向け、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築・強化を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置付けるとともに、構成員数の適正化（提出日現在9名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査における内部監査部門・会計監査人との連携、代表取締役との定期的な意見交換を行っております。

執行体制については、執行役員制を採用して「執行と監督の分離」を図り、組織としては職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用し、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。中期計画・年度方針の目標達成に向けては、方針に沿った重点施策を立案・実行する方針管理を導入・展開し、事業部が中核となって遂行しております。また、経営会議を設置し、経営の重要事項を審議するとともに、年度方針や経営計画の達成状況及び報告基準で定められている事項について事業部や本社部門から報告を受け事業運営の監督や指導を行っております。

こうした執行体制に対して、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い見識と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、当社及び子会社の役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定しております。また、コンプライアンス委員会規則を制定し、これに基づき設置されるコンプライアンス委員会は上記倫理規範、法令順守ガイドその他法令順守に関する規程の整備、改訂を行うとともに、これらの実効性の確保のために、当社及び子会社での教育研修の実施や内部通報制度を通じて寄せられた情報に対する適切な調査、対策を行っております。
 - ・経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。
 - ・業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。
- ・報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役传到るようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。
- ・危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行と監督を分離するため、執行役員制の採用により取締役数を適正に保ち、経営の重要事項に関して効率的な監督、意思決定を行っております。
- ・職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎に事業部制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び子会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

e 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理規程を制定し、各子会社を担当する事業部を定めて、子会社の業務が適正かつ効率的に行われるよう指導、支援を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。
また、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うこととしております。
- ・品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。
- ・内部監査部門が監査役から職務の指示を受けたときは、当該職務を優先して遂行することとしております。
- ・内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしており、評価については監査役から指示を受けた職務の遂行により不利な取扱いを受けないこととしております。

g 当社及びその子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を子会社を含めて定めており、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。
- ・当社及び子会社を対象に公益通報者保護規程を制定し、公益通報者等が相談又は通報したことを理由として不利な取扱いを行ってはならないことを定めており、公益通報者等に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者については、処分を科すことができるものとしております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。
また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。
- ・当社は監査役の職務の執行について生ずる費用を予算化し、監査役が職務の執行について費用の前払等の請求をしたときは、当該費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理しております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

j 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務室を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室(3名)が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

相京重信氏は、長年、銀行、証券会社の経営に携わり、数多くの企業との取引を通じた豊富な経験と広い見識を有しており、これらは当社のガバナンス強化及び事業戦略のアドバイスの両面で有益であると判断したため社外取締役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた株式会社三井住友銀行は、当社の資金調達先の1社であります。退任後5年以上経過しており、特別な利害関係を生じさせる懸念はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が過去において業務執行者を務めた住友生命保険相互会社は、当社の資金調達先・保険契約先の1社ですが、その取引規模に特別な利害関係を生じさせる重要性はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

古沢昌之氏は、経営学者としての専門的な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

社外取締役・社外監査役は、必要に応じて監査室と連携できる体制が整備されており、社外役員への情報提供の要請には各部門が連携して対応しております。また、社外監査役は、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い見識と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関しては、証券取引所が定める独立役員に関する基準を満たし、当社に対して著しい影響を及ぼす立場にないこと、当社から著しい影響を受ける立場にないことなど、当社との利害関係に留意することとしており、その経験や見識などと共に総合的に検討した上で候補者を選定し、経営会議・取締役会及び監査役会における審議を経て、株主総会に候補者を起案する手続きを採っております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	320	262		57		10
監査役 (社外監査役を除く。)	59	50		9		3
社外役員	15	15				4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内(うち社外取締役分は年額2千万円以内)、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,981百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	1,002	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	945	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	588	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	571	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	554	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	499	継続的な取引関係の維持・強化
日本ペイントホールディングス(株)	100,000	440	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	429	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	317	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	308	長期安定的な銀行取引関係の維持
岡部(株)	262,000	290	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業(株)	343,772	270	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	260	継続的な取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	243,000	243	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タクマ	235,000	221	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	194	継続的な取引関係の維持・強化
(株)奥村組	335,000	188	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	184	継続的な取引関係の維持・強化
ジャパンパイル(株)	224,400	153	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	144	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ワキタ	106,000	123	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	120	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)西島製作所	128,000	113	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機株	2,874,000	2,072	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸株	741,000	1,214	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
株三井住友フィナンシャルグループ	236,400	1,087	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス株	1,382,000	684	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター株	283,000	607	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
株伊予銀行	384,000	547	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力株	398,000	456	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力株	160,000	229	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力株	92,000	136	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業株	1,200,276	784	継続的な取引関係の維持・強化
株明電舎	1,430,000	733	継続的な取引関係の維持・強化
株不二越	1,524,000	597	継続的な取引関係の維持・強化
株マキタ	80,000	558	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業株	363,000	496	継続的な取引関係の維持・強化
株きんでん	286,284	395	継続的な取引関係の維持・強化
株アルバック	100,000	368	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気株	687,000	360	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス株	350,000	251	継続的な取引関係の維持・強化
日本ペイントホールディングス株	100,000	249	継続的な取引関係の維持・強化
株タクマ	235,000	236	継続的な取引関係の維持・強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	216	長期安定的な銀行取引関係の維持
岡部株	262,000	210	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー株	177,100	205	継続的な取引関係の維持・強化
株奥村組	335,000	199	継続的な取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)椿本チエイン	243,000	169	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業(株)	343,772	159	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	158	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	128	継続的な取引関係の維持・強化
(株)ワキタ	106,000	99	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	95	長期安定的な銀行取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	3,529	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	806	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	791	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	471	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,382,000	455	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	396	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	283	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	251	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	138	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名				所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	小幡	琢哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	坊垣	慶二郎	有限責任 あずさ監査法人

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	8	52	
連結子会社		0		0
計	50	9	52	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を6百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を9百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務及び生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	12,593
受取手形及び売掛金	4 31,824	4 33,140
商品及び製品	13,013	14,094
仕掛品	7,270	7,914
原材料及び貯蔵品	11,867	11,226
繰延税金資産	2,188	2,071
その他	2,806	3,391
貸倒引当金	54	50
流動資産合計	80,560	84,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,940	35,154
減価償却累計額	19,814	22,276
建物及び構築物（純額）	2, 5 12,125	2, 5 12,877
機械装置及び運搬具	32,537	35,715
減価償却累計額	26,567	29,214
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5 5,969	2, 5 6,500
工具、器具及び備品	8,961	10,207
減価償却累計額	8,010	8,958
工具、器具及び備品（純額）	2 951	2 1,248
土地	2 6,565	2 9,263
リース資産	712	936
減価償却累計額	256	340
リース資産（純額）	456	596
建設仮勘定	605	1,375
有形固定資産合計	26,673	31,862
無形固定資産		
のれん	61	10
ソフトウェア	2,142	1,910
リース資産	12	47
その他	266	393
無形固定資産合計	2,482	2,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,113	1 14,623
出資金	200	191
長期貸付金	11	7
長期前払費用	85	110
退職給付に係る資産	5,530	4,409
繰延税金資産	347	363
その他	589	556
貸倒引当金	91	82
投資その他の資産合計	22,787	20,180
固定資産合計	51,944	54,403
資産合計	132,504	138,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	25,116
短期借入金	2 5,077	2 7,937
1年内返済予定の長期借入金	2 2,866	2 4,000
リース債務	117	172
未払法人税等	1,721	1,078
賞与引当金	2,820	3,114
役員賞与引当金	99	106
工事損失引当金	116	157
その他	4,513	4,907
流動負債合計	44,002	46,591
固定負債		
長期借入金	2 16,159	2 15,059
リース債務	367	494
繰延税金負債	2,053	2,070
役員退職慰労引当金	82	84
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,078
製品安全対策引当金	141	82
退職給付に係る負債	1,750	1,691
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,054
固定負債合計	23,099	21,717
負債合計	67,101	68,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,034
利益剰余金	35,047	41,244
自己株式	2,007	2,026
株主資本合計	53,668	59,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	3,198
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	4,641	2,824
退職給付に係る調整累計額	737	345
その他の包括利益累計額合計	9,493	5,677
非支配株主持分	2,240	4,950
純資産合計	65,402	70,476
負債純資産合計	132,504	138,784

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	122,060	131,197
売上原価	1, 2, 3 81,309	1, 2, 3 87,426
売上総利益	40,750	43,770
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,645	4,449
旅費交通費及び通信費	1,436	1,412
給料手当及び福利費	10,246	10,833
賞与引当金繰入額	1,515	1,665
役員賞与引当金繰入額	99	106
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
退職給付費用	614	521
減価償却費	1,527	1,267
研究開発費	3 3,807	3 4,223
その他	9,426	9,946
販売費及び一般管理費合計	32,335	34,441
営業利益	8,415	9,329
営業外収益		
受取利息	66	71
受取配当金	158	192
持分法による投資利益	239	135
為替差益	120	-
受取地代家賃	80	84
作業くず売却益	182	177
技術指導料	62	54
その他	414	473
営業外収益合計	1,324	1,189
営業外費用		
支払利息	341	278
為替差損	-	522
売上割引	141	159
固定資産除却損	35	30
その他	232	296
営業外費用合計	750	1,287
経常利益	8,989	9,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,454
固定資産売却益	-	4 135
特別利益合計	-	1,589
特別損失		
たな卸資産評価損	-	5 392
減損損失	-	6 97
特別損失合計	-	490
税金等調整前当期純利益	8,989	10,330
法人税、住民税及び事業税	2,803	2,287
法人税等調整額	115	310
法人税等合計	2,919	2,597
当期純利益	6,070	7,733
非支配株主に帰属する当期純利益	262	512
親会社株主に帰属する当期純利益	5,808	7,220

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,070	7,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	930
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	2,254	1,824
退職給付に係る調整額	1,800	1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	55	86
その他の包括利益合計	1 5,001	1 3,919
包括利益	11,071	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,736	3,404
非支配株主に係る包括利益	334	408

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	31,683	1,992	50,318
会計方針の変更による 累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,031	30,199	1,992	48,835
当期変動額					
剰余金の配当			960		960
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,808		5,808
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	4,847	15	4,832
当期末残高	10,596	10,031	35,047	2,007	53,668

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,196	0	2,394	1,025	4,564	1,945	56,829
会計方針の変更による 累積的影響額						7	1,490
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,196	0	2,394	1,025	4,564	1,938	55,338
当期変動額							
剰余金の配当							960
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,808
自己株式の取得							15
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	915	2	2,247	1,763	4,928	302	5,231
当期変動額合計	915	2	2,247	1,763	4,928	302	10,064
当期末残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	35,047	2,007	53,668
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,031	35,047	2,007	53,668
当期変動額					
剰余金の配当			1,023		1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,220		7,220
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	6,197	19	6,180
当期末残高	10,596	10,034	41,244	2,026	59,848

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402
当期変動額							
剰余金の配当							1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,220
自己株式の取得							19
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	913	2	1,817	1,083	3,816	2,709	1,106
当期変動額合計	913	2	1,817	1,083	3,816	2,709	5,073
当期末残高	3,198	0	2,824	345	5,677	4,950	70,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,989	10,330
減価償却費	4,432	4,250
減損損失	-	97
のれん償却額	102	51
負ののれん償却額	0	-
負ののれん発生益	-	1,454
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	14
賞与引当金の増減額（は減少）	511	208
工事損失引当金の増減額（は減少）	8	75
耐震工事関連費用引当金の増減額（は減少）	46	343
製品安全対策引当金の増減額（は減少）	63	59
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	236	318
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	168	142
受取利息及び受取配当金	224	264
支払利息	341	278
持分法による投資損益（は益）	239	135
固定資産売却損益（は益）	-	135
売上債権の増減額（は増加）	2,904	566
たな卸資産の増減額（は増加）	3,427	699
仕入債務の増減額（は減少）	5,402	3,393
その他	399	799
小計	13,346	8,212
利息及び配当金の受取額	223	263
利息の支払額	342	273
法人税等の支払額	2,979	2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,247	5,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	107
定期預金の払戻による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	2,695	4,181
有形固定資産の売却による収入	74	215
無形固定資産の取得による支出	543	705
投資有価証券の取得による支出	5	12
子会社株式の取得による支出	611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,880
短期貸付金の純増減額（は増加）	-	819
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,881	5,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,845	2,914
社債の償還による支出	45	-
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	2,510	2,966
リース債務の返済による支出	112	148
自己株式の取得による支出	15	19
配当金の支払額	960	1,023
その他	31	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,020	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	289
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,662	878
現金及び現金同等物の期首残高	8,416	11,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,078	1 11,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

・中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)ダイヘン厚生事業団

PT.OTC DAIHEN INDONESIA

DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

四変テック(株)

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHEN,Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、

DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component,Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、台湾OTC有限公司、

OTC機電(上海)有限公司、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限公司、ダイヘンOTC機電(北京)有限公司及び

ダイヘン精密機械(常熟)有限公司の12社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所内の本社社屋、工場及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,252百万円	6,272百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

<担保に供している資産>

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,708百万円 (1,172百万円)	1,613百万円 (1,085百万円)
機械装置及び運搬具	7百万円 (7百万円)	7百万円 (7百万円)
工具、器具及び備品	0百万円 (0百万円)	5百万円 (5百万円)
土地	1,800百万円 (1,497百万円)	1,800百万円 (1,497百万円)
計	3,517百万円 (2,678百万円)	3,426百万円 (2,596百万円)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円 (100百万円)	100百万円 (100百万円)
1年内返済予定の長期借入金	82百万円 (36百万円)	66百万円 (19百万円)
長期借入金	1,728百万円 (1,681百万円)	1,662百万円 (1,662百万円)
計	1,911百万円 (1,818百万円)	1,828百万円 (1,781百万円)

上記において、工場財団抵当並びに当該債務を()で内書きしております。

また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	150百万円	137百万円
土地	216百万円	196百万円
計	367百万円	334百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	410百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d. 445百万円
ダイヘン青森(株)	53百万円	ダイヘン青森(株) 84百万円
計	463百万円	計 530百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	647百万円	455百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	146百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	117百万円	76百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	116百万円	157百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	3,807百万円	4,223百万円
当期製造費用	1,038百万円	954百万円
計	4,845百万円	5,177百万円

4 固定資産売却益

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

5 たな卸資産評価損

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことを受け、当該事業にかかるたな卸資産について評価損を計上しております。

6 減損損失

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国北京市	処分予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	27
福岡県福津市	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	70

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

中国北京市の資産につきましては、連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(27百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具23百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

福岡県福津市の資産につきましては、連結子会社である(株)キューヘンにおいて、配電機器工場の建替を意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(70百万円)を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については帳簿価額を基礎とした合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,078百万円	1,525百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,078百万円	1,525百万円
税効果額	191百万円	595百万円
その他有価証券評価差額金	886百万円	930百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	0百万円
組替調整額	1百万円	2百万円
税効果調整前	4百万円	3百万円
税効果額	1百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,254百万円	1,824百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,235百万円	1,681百万円
組替調整額	491百万円	122百万円
税効果調整前	2,726百万円	1,559百万円
税効果額	925百万円	483百万円
退職給付に係る調整額	1,800百万円	1,075百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	55百万円	86百万円
その他の包括利益合計	5,001百万円	3,919百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,879	30	0	7,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	512	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,910	32	0	7,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	511	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	11,643百万円	12,593百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	564百万円	635百万円
現金及び現金同等物	11,078百万円	11,957百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに中国電機製造株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,098百万円
固定資産	4,393百万円
流動負債	3,410百万円
固定負債	1,123百万円
負ののれん発生益	1,454百万円
非支配株主持分	2,382百万円
株式の取得価額	2,119百万円
現金及び現金同等物	239百万円
差引：取得のための支出	1,880百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済予定日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,643	11,643	
(2) 受取手形及び売掛金	31,824	31,824	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,356	9,356	
資産計	52,825	52,825	
(1) 支払手形及び買掛金	26,668	26,668	
(2) 短期借入金	5,077	5,077	
(3) 長期借入金 (1)	19,026	19,370	344
負債計	50,772	51,116	344
デリバティブ取引 (2)	2	2	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,593	12,593	
(2) 受取手形及び売掛金	33,140	33,140	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,836	7,836	
資産計	53,570	53,570	
(1) 支払手形及び買掛金	25,116	25,116	
(2) 短期借入金	7,937	7,937	
(3) 長期借入金 (1)	19,059	19,378	319
負債計	52,113	52,432	319
デリバティブ取引 (2)	(0)	(0)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	503	513
子会社・関連会社株式	6,252	6,272
合計	6,756	6,786

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,643			
受取手形及び売掛金	31,824			
合計	43,468			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,593			
受取手形及び売掛金	33,140			
合計	45,733			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,077					
長期借入金	2,866	3,800	4,046	3,684	3,629	1,000
合計	7,944	3,800	4,046	3,684	3,629	1,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,937					
長期借入金	4,000	4,246	3,884	3,829	2,100	1,000
合計	11,937	4,246	3,884	3,829	2,100	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,107	3,376	5,731
債券			
その他			
小計	9,107	3,376	5,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	248	283	34
債券			
その他			
小計	248	283	34
合計	9,356	3,660	5,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,402	3,096	4,305
債券			
その他			
小計	7,402	3,096	4,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	434	569	135
債券			
その他			
小計	434	569	135
合計	7,836	3,666	4,170

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	198		2
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 韓国ウォン 台湾ドル 買建 米ドル	売掛金	5,209 517 446 289 412		
合計			7,073		2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注1)	為替予約取引 買建	買掛金	27		0
	米ドル				
為替予約等の振当処理(注2)	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル				
	ユーロ				
	韓国ウォン				
	台湾ドル				
	買建 米ドル				
合計			4,438		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,000	6,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,000	4,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については、従来設けていた閉鎖型適格年金を廃止して、その権利義務をダイヘン企業年金基金に承継しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,367	15,364
会計方針の変更による累積的影響額	2,281	
会計方針の変更を反映した期首残高	15,649	15,364
勤務費用	410	486
利息費用	167	167
数理計算上の差異の発生額	79	1,374
退職給付の支払額	961	1,229
新規連結による増加額		2,033
その他	18	14
退職給付債務の期末残高	15,364	18,180

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	16,788	19,144
期待運用収益	320	405
数理計算上の差異の発生額	2,464	403
事業主からの拠出額	249	547
退職給付の支払額	678	912
新規連結による増加額		2,117
年金資産の期末残高	19,144	20,899

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,823	16,489
年金資産	19,144	20,899
	5,321	4,409
非積立型制度の退職給付債務	1,540	1,691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,780	2,718
退職給付に係る負債	1,750	1,691
退職給付に係る資産	5,530	4,409
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,780	2,718

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	410	486
利息費用	167	167
期待運用収益	320	405
数理計算上の差異の費用処理額	342	217
確定給付制度に係る退職給付費用	600	466

(注) 簡便法で計算した退職給付費用を勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,726	1,559
合計	2,726	1,559

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,059	500
合計	1,059	500

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27.9%	32.1%
株式	54.6%	50.9%
その他	17.5%	17.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.9%、当連結会計年度37.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%~1.2%	0.0%~0.6%
長期期待運用収益率	1.5%~3.0%	1.5%~3.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度531百万円、当連結会計年度553百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,169百万円	1,390百万円
賞与引当金	900百万円	901百万円
たな卸資産評価減	398百万円	404百万円
たな卸資産未実現利益	528百万円	452百万円
貸倒引当金	17百万円	14百万円
耐震工事関連費用引当金	496百万円	354百万円
その他	569百万円	548百万円
繰延税金資産小計	4,081百万円	4,067百万円
評価性引当額	121百万円	115百万円
繰延税金資産合計	3,960百万円	3,952百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	871百万円	826百万円
固定資産圧縮積立金	774百万円	706百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円	1,235百万円
連結上の土地評価差額	百万円	819百万円
繰延税金負債合計	3,477百万円	3,588百万円
繰延税金資産の純額	482百万円	364百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
持分法投資利益	1.0%	0.4%
海外子会社の税率差異	3.1%	2.8%
試験研究費控除	3.2%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	0.8%
負ののれん発生益	%	4.7%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	25.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が79百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中国電機製造株式会社

事業の内容 変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

中国電機製造株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 60%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
取得原価		2,119百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 8百万円

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,098百万円
固定資産	4,393百万円
資産合計	10,491百万円
流動負債	3,410百万円
固定負債	1,123百万円
負債合計	4,534百万円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,454百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 OTC DAIHEN EUROPE GmbH(当社の連結子会社)

事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボット等の販売

企業結合日

平成28年3月23日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5%であり、当該取引によりOTC DAIHEN EUROPE GmbHを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より円滑なグループ経営を行うために実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	19百万円
取得原価		19百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は77百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,651	1,588
	期中増減額	62	120
	期末残高	1,588	1,709
期末時価		2,930	3,763

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、事業用資産から賃貸用資産への振替(177百万円)であり、減少は、減価償却によるものであります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等の製造販売をしております。

「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器事業」のセグメント利益が10百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,051	45,443	15,255	121,750	310	122,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31		31		31
計	61,051	45,475	15,255	121,781	310	122,092
セグメント利益	5,003	5,405	1,193	11,602	68	11,670
セグメント資産	52,738	45,381	11,317	109,437	1,390	110,827
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,982	1,223	444	3,650	41	3,691
のれんの償却額	30		72	102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,756	1,081	266	3,105		3,105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,925	42,795	17,274	130,994	202	131,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高		30		30		30
計	70,925	42,825	17,274	131,024	202	131,227
セグメント利益	6,792	4,783	1,400	12,976	75	13,051
セグメント資産	65,243	43,078	11,500	119,821	1,349	121,171
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,032	1,281	327	3,642	36	3,678
のれんの償却額	9		42	51		51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,150	1,299	438	3,889	0	3,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,781	131,024
「その他」の区分の売上高	310	202
セグメント間取引消去	31	30
連結財務諸表の売上高	122,060	131,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,602	12,976
「その他」の区分の利益	68	75
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	3,254	3,721
連結財務諸表の営業利益	8,415	9,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,437	119,821
「その他」の区分の資産	1,390	1,349
全社資産(注)	21,686	17,627
その他の調整額	9	14
連結財務諸表の資産合計	132,504	138,784

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,650	3,642	41	36	740	572	4,432	4,250
のれんの償却額	102	51					102	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,105	3,889		0	580	1,931	3,685	5,820

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
91,184	2,990	25,754	2,130	122,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
19,897	84	6,620	70	26,673

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
103,703	3,192	21,823	2,477	131,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
25,699	118	5,983	60	31,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
減損損失	97			97			97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30		72	102			102
当期末残高	19		42	61			61
(負ののれん)							
当期償却額	0			0			0
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	9		42	51			51
当期末残高	10			10			10
(負ののれん)							
当期償却額							
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、1,454百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	494.97円	513.63円
1株当たり当期純利益金額	45.51円	56.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,808	7,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,808	7,220
普通株式の期中平均株式数(株)	127,622,907	127,589,130

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,402	70,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,240	4,950
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,240)	(4,950)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,161	65,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	127,606,369	127,573,656

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年6月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値および資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年6月7日から平成28年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,077	7,937	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,866	4,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	117	172		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,159	15,059	1.0	平成29年4月～ 平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	367	494		平成29年4月～ 平成35年10月
その他有利子負債 代理店契約に係る預り保証金	955	976	1.0	
合計	25,544	28,639		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,246	3,884	3,829	2,100
リース債務	155	130	93	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,598	60,812	91,809	131,197
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,307	5,391	7,157	10,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,521	4,017	5,183	7,220
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.93	31.48	40.62	56.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.93	19.55	9.14	15.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666	2,148
受取手形	4 248	4 184
売掛金	1 30,833	1, 4 25,776
商品及び製品	8,192	8,804
仕掛品	2,787	2,437
原材料及び貯蔵品	4,874	4,665
繰延税金資産	1,045	955
短期貸付金	1 1,178	1 1,154
その他	1 3,865	1 3,034
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	54,692	49,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,279	2 6,550
構築物	2 296	2 336
機械及び装置	2, 5 1,789	2, 5 1,844
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	460	676
土地	2 4,060	2 4,034
リース資産	369	404
建設仮勘定	317	1,210
有形固定資産合計	13,576	15,060
無形固定資産		
のれん	42	-
ソフトウェア	1,881	1,626
リース資産	1	-
その他	61	202
無形固定資産合計	1,986	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	9,439	7,981
関係会社株式	6,692	8,822
関係会社出資金	2,351	2,370
長期貸付金	1 349	1 297
前払年金費用	4,198	4,265
その他	393	402
貸倒引当金	13	5
投資その他の資産合計	23,410	24,134
固定資産合計	38,972	41,024
資産合計	93,665	90,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,636	1 3,839
電子記録債務	1 5,543	1 5,178
買掛金	1 8,240	1 6,711
短期借入金	1 15,782	1 14,994
リース債務	1 82	1 98
未払金	1 1,845	1 1,841
未払法人税等	653	275
賞与引当金	1,581	1,689
役員賞与引当金	54	67
工事損失引当金	124	159
その他	550	505
流動負債合計	38,095	35,359
固定負債		
長期借入金	2 16,081	2 15,047
リース債務	1 295	1 306
繰延税金負債	1,529	1,104
退職給付引当金	703	430
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,078
資産除去債務	92	92
その他	31	31
固定負債合計	20,156	18,090
負債合計	58,252	53,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,613	1,588
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	4,783	7,034
利益剰余金合計	12,943	15,169
自己株式	1,931	1,950
株主資本合計	31,640	33,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,770	2,887
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	3,772	2,887
純資産合計	35,412	36,735
負債純資産合計	93,665	90,185

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 86,246	1 91,047
売上原価	1 65,171	1 68,882
売上総利益	21,074	22,165
販売費及び一般管理費	1, 2 17,309	1, 2 18,422
営業利益	3,765	3,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 812	1 1,023
その他	1 1,034	1 816
営業外収益合計	1,847	1,839
営業外費用		
支払利息	1 354	1 313
その他	1,011	1,211
営業外費用合計	1,366	1,525
経常利益	4,246	4,057
特別利益		
固定資産売却益	-	3 135
特別利益合計	-	135
税引前当期純利益	4,246	4,192
法人税、住民税及び事業税	1,070	702
法人税等調整額	85	240
法人税等合計	1,156	942
当期純利益	3,089	3,250

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,596	4,335	4,121	12,264
会計方針の変更による 累積的影響額				1,450	1,450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,211	1,596	4,335	2,670	10,814
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		63		63	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		80		80	
剰余金の配当				960	960
当期純利益				3,089	3,089
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		16		2,112	2,129
当期末残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,916	30,976	2,919	0	2,918	33,894
会計方針の変更による 累積的影響額		1,450				1,450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,916	29,525	2,919	0	2,918	32,444
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額						
剰余金の配当		960				960
当期純利益		3,089				3,089
自己株式の取得	15	15				15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			851	2	854	854
当期変動額合計	15	2,114	851	2	854	2,968
当期末残高	1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		62		62	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		37		37	
剰余金の配当				1,023	1,023
当期純利益				3,250	3,250
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		25		2,251	2,226
当期末残高	2,211	1,588	4,335	7,034	15,169

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額						
剰余金の配当		1,023				1,023
当期純利益		3,250				3,250
自己株式の取得	19	19				19
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			882	2	884	884
当期変動額合計	19	2,207	882	2	884	1,322
当期末残高	1,950	33,847	2,887	0	2,887	36,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(6) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所内の本社社屋、工場及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」142百万円、「未収入金」3,102百万円、「立替金」98百万円は、「その他」に含めて表示しております。また、「関係会社短期貸付金」1,178百万円は「短期貸付金」1,178百万円として表示しております。

前事業年度において、固定資産の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については、財務諸表等規則第25条を適用し、当該各資産項目に対する控除科目として掲記しておりましたが、当事業年度より当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該資産の金額として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の減価償却累計額については掲記を省略し、純額のみ表記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」9百万円、「関係会社長期貸付金」340百万円は、「長期貸付金」349百万円として表示しております。また、「長期前払費用」10百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」4,200百万円、「関係会社短期借入金」8,798百万円、「1年内返済予定の長期借入金」2,784百万円は、「短期借入金」15,782百万円として表示しております。また、「未払費用」370百万円、「前受金」30百万円、「預り金」7百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「当期製品仕入高」33,730百万円、「当期製品製造原価」32,196百万円等は、「売上原価」65,171百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」12百万円、「受取配当金」799百万円は、「受取利息及び配当金」812百万円として表示しております。また、「為替差益」222百万円、「技術指導料」269百万円、「受取地代家賃」223百万円、「業務受託料」53百万円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」354百万円、「社債利息」0百万円は、「支払利息」354百万円として表示しております。また、「出向者給与較差負担額」706百万円、「貸与資産減価償却費」136百万円は、「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	24,245百万円	17,791百万円
関係会社に対する長期金銭債権	340百万円	290百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,001百万円	9,793百万円
関係会社に対する長期金銭債務	20百万円	31百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	967百万円	889百万円
構築物	42百万円	39百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	675百万円	675百万円
計	1,686百万円	1,604百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,650百万円	1,650百万円
計	1,650百万円	1,650百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	195百万円 (1,500千ユーロ)	OTC DAIHEN EUROPE GmbH	536百万円 (4,200千ユーロ)
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	410百万円 (3,150千ユーロ)	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	445百万円 (3,490千ユーロ)
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	56百万円 (15,135千タイパーツ)	OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	360百万円 (113,001千タイパーツ)
DAIHEN, Inc.	百万円 (千米ドル)	DAIHEN, Inc.	78百万円 (700千米ドル)
計	661百万円	計	1,421百万円

4 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	647百万円	1,830百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	116百万円	123百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,197百万円	42,212百万円
仕入高	41,075百万円	43,807百万円
営業取引以外の取引高	1,442百万円	1,694百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	421百万円	479百万円
運賃及び荷造費	2,534百万円	2,653百万円
旅費交通費及び通信費	557百万円	551百万円
給料手当及び賞与	2,960百万円	3,207百万円
賞与引当金繰入額	749百万円	856百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	67百万円
退職給付費用	345百万円	313百万円
福利厚生費	634百万円	741百万円
減価償却費	1,001百万円	781百万円
賃借料	242百万円	267百万円
研究開発費	3,518百万円	3,953百万円
製品修理費	410百万円	525百万円
業務委託費	820百万円	736百万円

おおよその割合

販売費	28%	29%
一般管理費	72%	71%

3 固定資産売却益

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

固定資産売却益は、土地等の売却益であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	6,480	8,611
関連会社株式	211	211
計	6,692	8,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,310百万円	1,139百万円
賞与引当金	522百万円	490百万円
たな卸資産評価減	336百万円	324百万円
関係会社株式・出資金評価損	762百万円	723百万円
耐震工事関連費用引当金	496百万円	354百万円
その他	403百万円	402百万円
繰延税金資産小計	3,831百万円	3,435百万円
評価性引当額	883百万円	839百万円
繰延税金資産合計	2,947百万円	2,596百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	871百万円	826百万円
その他有価証券評価差額金	1,792百万円	1,217百万円
固定資産圧縮積立金	768百万円	700百万円
繰延税金負債合計	3,431百万円	2,745百万円
繰延税金資産の純額	483百万円	148百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	6.8%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
外国税額	0.1%	0.6%
試験研究費控除	6.8%	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	1.2%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	22.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年6月6日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値および資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
(4) 取得期間	平成28年6月7日から平成28年9月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,279	721	16	434	6,550	10,964
	構築物	296	85	0	45	336	1,310
	機械及び装置	1,789	726	36	634	1,844	12,950
	車両運搬具	2	1	0	1	2	164
	工具、器具及び備品	460	581	11	353	676	5,415
	土地	4,060	5	31		4,034	
	リース資産	369	116	0	81	404	202
	建設仮勘定	317	3,051	2,157		1,210	
	計	13,576	5,290	2,254	1,551	15,060	31,008
無形固定資産	のれん	42			42		
	ソフトウェア	1,881	436		691	1,626	
	リース資産	1			1		
	その他	61	142		1	202	
	計	1,986	579		735	1,829	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	六甲事業所 クリーンルーム新設	192百万円
	三重事業所 特高受電設備	151百万円
	十三事業所 配送センター耐震工事	106百万円
機械及び装置	コントローラ保管用自動倉庫	58百万円
	実証用蓄電池システム	54百万円
	大形腐食試験装置	42百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14		8	6
賞与引当金	1,581	1,689	1,581	1,689
役員賞与引当金	54	67	54	67
工事損失引当金	124	159	124	159
耐震工事関連費用引当金	1,422		343	1,078

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第151期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第152期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月5日関東財務局長に提出。

第152期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第152期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。